

衆議院農林水産委員会ニュース

平成 23.8.9 第 177 回国会第 19 号

8月9日(火)、第19回の委員会が開かれました。

1 農林水産関係の基本施策に関する件

- ・鹿野農林水産大臣、山口内閣府副大臣、五十嵐財務副大臣、大塚厚生労働副大臣、篠原農林水産副大臣、筒井農林水産副大臣、松下経済産業副大臣、笠文部科学大臣政務官、田名部農林水産大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

(質疑者及び主な質疑内容)

石原 洋三郎君(民主)

- ・平成 23 年産の福島県産米に係る農業者戸別所得補償制度の交付金と原子力損害賠償は、いつ、どのような考え方で支払われるのか。
- ・東京電力福島第一原子力発電所事故(以下「原発事故」という。)に係る農林漁業者への本格的な賠償のスケジュールについてどのように考えているか。
- ・牛肉・稲わらからのセシウム検出に対する新たな対策(8月5日公表)の早期実行と農家に安心感を与えるメッセージが必要であると考えますが、農林水産大臣はどのように取り組むのか。

石田 三 示君(民主)

- ・今後、農業者戸別所得補償制度の実施に向けて、農林水産大臣はどのような決意で取り組むのか。
- ・農地の転用許可に当たり、優良農地の確保と再生可能エネルギーの推進のバランスを考慮する必要があるが、どのように考えているか。
- ・小水力・バイオマス発電は大きなポテンシャルを有するが、どのようにこれらを推進していくのか。

小野寺 五 典君(自民)

- ・牛肉・稲わらからのセシウム検出に対する新たな対策について、肉用牛肥育農家支援のために支払われる肥育牛1頭当たり5万円については対象牛の販売時に返還することとされているが、これを見直すべきではないか。
- ・汚染された稲わら、たい肥の処理方法について農家一戸一戸にきちんと周知すべきではないか。
- ・地域の中核的な中小企業等のグループの施設復旧・整備等への支援事業について、宮城県では地域の産業の核となる水産加工業からの申請の多くが採択されていないが、農林水産大臣はどのように認識しているか。

また、経済産業省としてどのように対応するのか。

今村 雅 弘君(自民)

- ・諫早湾干拓潮受堤排水門の開門を命ずる福岡高裁判決の確定後、政府は開門調査に向けて具体的にどのような対応をしているか。
- ・米の先物取引初日の8月8日、東京穀物商品取引所では高値での買い注文が殺到し、価格が付かないまま取引を終えたが、農林水産大臣はどのように考えているか。
- ・原発事故に伴う風評被害により、特定産地の米のみに需要が集中して価格が高騰した場合、備蓄米の放出も含め、農林水産省はどのように対応するのか。

石田 祝 稔君(公明)

- ・8月5日に決定された原子力損害賠償紛争審査会の中間指針に盛り込まれなかった損害の取扱いを含めて、文部科学省はどのように考えているか。また、中間指針に対して農林水産省はどのように評価しているか。
- ・米の先物取引の試験上場について、認可の判断期限まで時間があるにもかかわらず、農林水産大臣が7月1日に認可の決定を行った理由は何か。
- ・牛肉・稲わらからのセシウム検出に対する新たな対策の財源については予備費を要求し、(独)農畜産業振興機構を通じて実施するとあるが、機構の保有資金は現在どの程度あるのか。また、財務省は、いつ予備費を充てる考えか。

吉 泉 秀 男君(社民)

- ・原発事故に係るJA等からの東京電力への農林水産関係の損害賠償請求額及び仮払いの状況はどのようなものか。
- ・原子力損害賠償の紛争に係る和解の仲介への対応について、文部科学省はどのように考えているか。
- ・原子力損害賠償紛争審査会の中間指針では食用農林産

物について風評被害として原則賠償対象となるのは6
県で産出されたものに係る損害とされているが、米の

放射性物質検査の対象は17県となっており、その整合
性についてどのように考えているか。

2 連合審査会開会申入れに関する件

- ・電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法案（内閣提出第51号）並びに電気事業法及びガス事業法の一部を改正する法律案（内閣提出第52号）について、経済産業委員会に連合審査会の開会を申し入れることに協議決定しました。